

## 正味財産増減計算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	特別会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	7,929,897	299,141		8,229,038
② 特定資産運用益	833,852	32		833,884
③ 事業収益	2,752,563,315	684,105,096		3,436,668,411
④ 受取補助金等	1,473,931	353,500,901	△ 14,467,747	340,507,085
⑤ 雑収益	195,848,413	17,602		195,866,015
⑥ 他会計からの繰入金	14,469,747		△ 14,467,747	2,000
経常収益計	2,973,119,155	1,037,922,772	△ 28,935,494	3,982,106,433
(2) 経常費用				
① 事業費	2,278,572,909	975,508,687	△ 14,467,747	3,239,613,849
② 管理費	372,599,598	60,461,274		433,060,872
③ 他会計への繰出額	14,469,747		△ 14,467,747	2,000
経常費用計	2,665,642,254	1,035,969,961	△ 28,935,494	3,672,676,721
当期経常増減額	307,476,901	1,952,811	0	309,429,712
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産売却益	5,609,998	32,399		5,642,397
② 引当金戻入益	73,317,651			73,317,651
経常外収益計	5,609,998	32,399	0	5,642,397
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損	391,817			391,817
経常外費用計	391,817	0	0	391,817
当期経常外増減額	5,218,181	32,399	0	5,250,580
当期一般正味財産増減額	312,695,082	1,985,210	0	314,680,292
一般正味財産期首残高	7,385,946,649	836,164,194		8,222,110,843
一般正味財産期末残高	7,698,641,731	838,149,404	0	8,536,791,135
II 指定正味財産増減の部				
① 一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	0	0	△ 1,473,931
指定正味財産期首残高	523,221,179	1,000,000,000	0	1,523,221,179
指定正味財産期末残高	521,747,248	1,000,000,000	0	1,521,747,248
III 正味財産期末残高	8,220,388,979	1,838,149,404	0	10,058,538,383

# 一般会計 正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[ 7,929,897 ]	[ 8,092,554 ]	[ △ 162,657 ]
② 特定資産運用益	[ 833,852 ]	[ 659,359 ]	[ 174,493 ]
③ 事業収益	[ 2,752,563,315 ]	[ 2,814,776,009 ]	[ △ 62,212,694 ]
労働安定基金収益	2,713,971,994	2,744,496,013	△ 30,524,019
技能研修受講料収益	38,591,321	70,279,996	△ 31,688,675
④ 受取補助金等	[ 1,473,931 ]	[ 1,473,931 ]	[ 0 ]
受取補助金等	1,473,931	1,473,931	0
⑤ 雑収益	[ 195,848,413 ]	[ 5,731,021 ]	[ 190,117,392 ]
受取利息	9,521	18,785	△ 9,264
雑収益	195,838,892	5,712,236	190,126,656
⑥ 他会計からの繰入金	[ 14,469,747 ]	[ 42,105,760 ]	[ △ 27,636,013 ]
特別会計事業収益	14,469,747	42,105,760	△ 27,636,013
経常収益計	2,973,119,155	2,872,838,634	100,280,521
(2) 経常費用			
① 事業費	[ 2,278,572,909 ]	[ 1,781,427,102 ]	[ 497,145,807 ]
港湾労働者年金助成金	1,280,840,000	1,368,455,000	△ 87,615,000
職業訓練助成金	28,632,786	39,837,723	△ 11,204,937
技能研修運営費	877,864,743	287,210,603	590,654,140
計算等事務委託費	85,761,619	80,180,548	5,581,071
送金手数料	5,473,761	5,743,228	△ 269,467
② 管理費	[ 372,599,598 ]	[ 260,728,128 ]	[ 111,871,470 ]
役員等報酬	20,914,398	20,910,864	3,534
給料手当	87,100,830	110,868,457	△ 23,767,627
賞与引当金繰入額	8,952,338	14,230,342	△ 5,278,004
退職給付費用	11,777,000	6,801,300	4,975,700
福利厚生費	15,768,437	22,567,578	△ 6,799,141
会議費	2,753,232	451,891	2,301,341
旅費交通費	4,380,941	7,180,515	△ 2,799,574
通信運搬費	810,288	1,239,508	△ 429,220
減価償却費	176,628,406	2,070,054	174,558,352
調査広報費	1,894,013	4,427,249	△ 2,533,236
図書費	293,234	463,710	△ 170,476
消耗品費	732,251	2,991,773	△ 2,259,522
保守費	1,745,669	4,438,507	△ 2,692,838
印刷製本費	344,014	178,909	165,105
燃料費	0	96,739	△ 96,739
光熱水料費	959,434	1,183,421	△ 223,987
賃借料	22,893,836	61,320,859	△ 38,427,023
保険料	28,530	100,194	△ 71,664
手数料	7,207,140	10,734,614	△ 3,527,474
租税公課	1,543,013	1,998,178	△ 455,165
港湾労働者年金等給付引当資産評価損	3,259,600	△ 14,516,800	17,776,400
支払利息	2,264,752		2,264,752
雑費	348,242	990,266	△ 642,024
③ 他会計への繰出額	[ 14,469,747 ]	[ 42,105,760 ]	[ △ 27,636,013 ]
特別会計事業費	14,469,747	42,105,760	△ 27,636,013
経常費用計	2,665,642,254	2,084,260,990	581,381,264
当期経常増減額	307,476,901	788,577,644	△ 481,100,743
<b>2 経常外増減の部</b>			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	[ 5,609,998 ]	[ 0 ]	[ 5,609,998 ]
車両運搬具売却益	5,609,998		5,609,998
② 引当金戻入益	[ 73,317,651 ]	[ 106,676,119 ]	[ △ 33,358,468 ]
港湾労働者年金等給付引当金戻入益	73,317,651	106,676,119	△ 33,358,468
経常外収益計	78,927,649	106,676,119	△ 27,748,470
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	[ 391,817 ]	[ 0 ]	[ 391,817 ]
什器備品除却損	391,817		391,817
経常外費用計	391,817	0	391,817
当期経常外増減額	78,535,832	106,676,119	△ 28,140,287
当期一般正味財産増減額	386,012,733	895,253,763	△ 509,241,030
一般正味財産期首残高	7,385,946,649	6,490,692,886	895,253,763
一般正味財産期末残高	7,771,959,382	7,385,946,649	386,012,733
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
① 一般正味財産への振替額	[ △ 1,473,931 ]	[ △ 1,473,931 ]	[ 0 ]
一般正味財産への振替額	△ 1,473,931	△ 1,473,931	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,473,931	△ 1,473,931	0
指定正味財産期首残高	523,221,179	524,695,110	△ 1,473,931
指定正味財産期末残高	521,747,248	523,221,179	△ 1,473,931
<b>III 正味財産期末残高</b>	8,293,706,630	7,909,167,828	384,538,802

## 一般会計財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…………… 個別法による原価法を採用している。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は個別法により算定）によっている。

時価のないもの…………… 個別法による原価法によっている。

#### (2)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産…………… 定額法によっている。

#### (3)引当金の計上基準

賞与引当金…………… 役員及び職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額のうち、当期負担すべき額を計上している。

退職給付引当金…………… 役員及び職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

港湾労働者年金等給付引当金… 経済動向の変化等に伴い生じる不測の事態に備え、港湾労働者年金の支給原資の不足額に充当するため、計上している。  
港湾労働者年金の給付に備え、当事業年度末における年金給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

#### (4)消費税等の会計処理

消費税等…………… 税込み方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	496,564,508	916,116		497,480,624
普通預金	3,435,492		916,116	2,519,376
小 計	500,000,000	916,116	916,116	500,000,000
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	87,184,800	17,682,200	18,042,400	86,824,600
研修センター減価償却引当資産	0	200,000,000		200,000,000
港湾労働者年金等給付引当資産	2,323,000,000		73,000,000	2,250,000,000
カントリークラブ設置準備引当資産	200,000,000		200,000,000	0
新研修センター設置準備引当資産	1,686,000,000		1,686,000,000	0
小 計	4,296,184,800	217,682,200	1,977,042,400	2,536,824,600
合 計	4,796,184,800	218,598,316	1,977,958,516	3,036,824,600

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	497,480,624	(497,480,624)		
普通預金	2,519,376	(2,519,376)		
小 計	500,000,000	(500,000,000)		
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	86,824,600			(86,824,600)
研修センター減価償却引当資産	200,000,000		(200,000,000)	
港湾労働者年金等給付引当資産	2,250,000,000			(2,250,000,000)
小 計	2,536,824,600		(200,000,000)	(2,336,824,600)
合 計	3,036,824,600	(500,000,000)	(200,000,000)	(2,336,824,600)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建築物	4,278,847,356	978,768,377	3,300,078,979
構築物	2,164,419,541	491,225,224	1,673,194,317
車両運搬具	457,310,060	293,957,083	163,352,977
機械装置	2,282,306,884	934,025,742	1,348,281,142
什器備品	195,270,755	74,408,420	120,862,335
リース資産	11,176,704	5,431,860	5,744,844
ソフトウェア	58,213,152	18,959,993	39,253,159
合計	9,447,544,452	2,796,776,699	6,650,767,753

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	456,389,027	0	456,389,027
合計	456,389,027	0	456,389,027

6 保証債務等の偶発債務

役員就任を理由に、港湾年金の受給権を認めないことを不服として提訴された損害賠償請求事件に係争中である。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。  
(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	497,480,624	521,000,000	23,519,376
合計	497,480,624	521,000,000	23,519,376

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額

補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残額は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 職業能力開発校 設備整備費等補助金	厚生労働省	23,221,179	0	1,473,931	21,747,248	指定正味財産
合計		23,221,179	0	1,473,931	21,747,248	

9 関連当事者との取引内容

該当なし

10 重要な後発事象

港湾技能研修センター(豊橋)は、令和2年3月31日を以て閉鎖し、令和2年度以降固定資産売却損及び除却損が計上される予定である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,048,679	21,242,349	18,048,679		21,242,349
退職給付引当金	87,184,800	17,682,200	18,042,400		86,824,600
港湾労働者年金等給付引当金	2,323,690,942			73,317,651	2,250,373,291

特別会計正味財産増減計算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	事業主支援等業務	雇用安定事業関係業務	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[ 299,141 ]	[ ]	[ 299,141 ]
②特定資産運用益	[ 32 ]	[ ]	[ 32 ]
③事業収益	[ 684,105,096 ]	[ ]	[ 684,105,096 ]
港湾労働法関係付加金収益	684,105,096		684,105,096
④受取補助金等	[ 127,200,788 ]	[ 226,300,113 ]	[ 353,500,901 ]
受取交付金		226,300,113	226,300,113
受取国庫委託費	112,731,041		112,731,041
委託事業に係る収益	14,469,747		14,469,747
⑤雑収益	[ 4,772 ]	[ 12,830 ]	[ 17,602 ]
受取利息	4,772		4,772
雑収益		12,830	12,830
経常収益計	811,609,829	226,312,943	1,037,922,772
(2) 経常費用			
①事業費	[ 794,435,145 ]	[ 181,073,542 ]	[ 975,508,687 ]
研修会等費		3,495,620	3,495,620
派遣事業費		177,577,922	177,577,922
事業主支援業務費	650,000,000		650,000,000
国庫委託費	112,731,041		112,731,041
委託事業に係る費用	14,469,747		14,469,747
その他の業務費	17,234,357		17,234,357
②管理費	[ 16,114,118 ]	[ 44,347,156 ]	[ 60,461,274 ]
給料手当		18,352,023	18,352,023
賞与引当金繰入額		1,804,668	1,804,668
退職給付費用		444,100	444,100
福利厚生費	813,776	3,075,335	3,889,111
会議費	2,053,379		2,053,379
旅費交通費	82,930	604,305	687,235
通信運搬費	91,436	916,498	1,007,934
減価償却費	1,229,237	3,885,722	5,114,959
調査広報費	2,604,912		2,604,912
消耗什器備品費		0	0
消耗品費	1,395,622	620,728	2,016,350
保守費	85,440	1,135,176	1,220,616
印刷製本費	293,594	860,425	1,154,019
光熱水料費	125,300	389,548	514,848
賃借料	3,306,284	9,897,016	13,203,300
保険料		305,040	305,040
手数料	45,094	1,920,617	1,965,711
租税公課	3,797,969	65,334	3,863,303
雑費	189,145	70,621	259,766
経常費用計	810,549,263	225,420,698	1,035,969,961
当期経常増減額	1,060,566	892,245	1,952,811
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	[ 0 ]	[ 32,399 ]	[ 32,399 ]
車両運搬具売却益		32,399	32,399
経常外収益計	0	32,399	32,399
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	32,399	32,399
当期一般正味財産増減額	1,060,566	924,644	1,985,210
一般正味財産期首残高	799,605,339	36,558,855	836,164,194
一般正味財産期末残高	800,665,905	37,483,499	838,149,404
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
指定正味財産期末残高	1,000,000,000	0	1,000,000,000
III 正味財産期末残高	1,800,665,905	37,483,499	1,838,149,404

## 特別会計財務諸表に対する注記

(特別会計)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権 …… 個別法による原価法を採用している。但し、債権金額と異なる価額で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産 …… 定額法によっている。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込み額の当期負担すべき額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等 …… 税込み方式によっている。

### 2 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	700,246,354		700,246,354	0
普通預金	0	700,000,000		700,000,000
定期預金	999,753,646	1,000,000,000	999,753,646	1,000,000,000
合計	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000

### 3 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産			
普通預金	700,000,000		(700,000,000)
定期預金	1,000,000,000	(1,000,000,000)	
合計	1,700,000,000	1,000,000,000	700,000,000

### 4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	30,313,800	4,638,300	1,817,000	33,135,100
減価償却引当資産	319,160	360,469	319,160	360,469
合計	30,632,960	4,998,769	2,136,160	33,495,569

### 5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	33,135,100			(33,135,100)
減価償却引当資産	369,469		(369,469)	
合計	33,504,569		(369,469)	(33,135,100)

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,472,576	1,615,793	856,783
車両運搬具	14,515,812	8,247,306	6,268,506
什器備品	1,402,770	997,501	405,269
リース資産	124,283,520	82,355,766	41,927,754
ソフトウェア	29,858,692	17,250,473	12,608,219
合計	172,533,370	110,466,839	62,066,531

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。  
 (単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	77,901,410	0	77,901,410
合計	77,901,410	0	77,901,410

- 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高  
 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金						
交付金	厚生労働省	0	226,300,113	226,300,113	0	
国庫委託費	厚生労働省	0	112,731,041	112,731,041	0	
合計		0	339,031,154	339,031,154	0	一般正味財産

- 9 関連当事者との取引の内容  
 該当なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産の増減額及びその残高」及び注記4「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

3. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	10,409,504	9,791,339	10,409,504		9,791,339
退職給付引当金	30,313,800	4,638,300	1,817,000		33,135,100
合計	40,723,304	14,429,639	12,226,504		42,926,439